

## 島根県 ICT 総合戦略の進捗状況について

島根県 ICT 総合戦略は、「県民の利便性向上と行政の効率化」「ICTの利活用による島根創生の推進」「デジタルデバインド対策」を基本方針とし、各種施策を推進している。

計画期間 令和4年度～令和8年度（5年間）

### ○主な施策の進捗状況

#### 1. 県民の利便性向上と行政の効率化

##### (1) 県民の利便性向上に向けた取組

###### ①行政手続のオンライン化等による県民の利便性向上

###### ・行政手続オンライン化の推進（P1）

- ・県の庁舎へ赴くことなく、自宅・職場等からパソコンやスマホから多くの行政手続をすることができるようになる。
- ・オンラインで手続ができる行政手続数は、R4年度の目標 235 手続に対し、327 手続であり、R3年度の 194 手続から 133 手続増加した。
- ・一方で、行政手続 2,424 手続に対するオンライン化されたのは 327 手続と限定的であるため、今後は、住民サービスの向上に繋がる申請件数の多い手続について、電子申請サービスでの手続作成を支援するなど、手続所管課の電子申請移行支援を行うとともに電子決済機能を導入し、オンラインで可能な行政手続を増やしていく。

###### ②効果的な情報の提供、マイナンバーカードの普及・活用による県民の利便性向上

###### ・行政情報の効率的な提供（P10）

- ・リアルタイムに必要な情報が得られるようホームページを充実させるとともに、文字色などのコントラストや多言語対応など誰でも快適に閲覧できる環境を整えるなど、閲覧者の利便性を高める。また、SNSでの投稿や広告配信を活用し、県民等へタイムリーに分かりやすく県政情報を伝える。
- ・新型コロナウイルス感染症にかかる情報を、ホームページや SNS により適時発信するとともに、多言語翻訳機能により、R4年度時点で県内在住外国人の 87.0%が母国語で県ホームページを閲覧できる状況。また、R4年6月に Twitter の島根県公式アカウントを新たに開設。
- ・SNSでどのような情報を発信してほしいのかアンケート調査を実施したところ、災害情報について半数以上の方が希望されたことから、県公式 LINE で、総合防災情報システムから発信される情報が配信されるよう検討をしていく。

・マイナンバーカードの普及と利活用の推進（P 1 2）

- ・マイナンバーカードを用いた行政手続のオンライン化と迅速なサービス提供等により、住民の利便性向上と行政事務の負担軽減を図る。
- ・マイナンバーカードの普及は R5 年 4 月時点で交付枚数率の全国平均が 69.8%であるのに対し、島根県は 72.6%となっており、着実に普及が進んでいる。
- ・今後は、全国的なマイナンバーの紐付けの点検作業の実施状況を踏まえ、引き続きマイナンバーカードの広報・普及啓発の推進及び市町村との連携を図っていく。

## （2）行政の効率化に向けた取組

### ①内部業務のデジタル化による行政の効率化

・内部業務のデジタル完結（P 1 4）

- ・デジタル技術を活用することで業務の効率化を図り、より県民ニーズの高い施策領域に最適な資源配分を行うことで、県民サービスの充実、向上へとつなげていく。
- ・R4 年度は、R 元年度以降試行導入している RPA の試行を継続するとともに、R2 年度に導入した AI を用いた議事録作成や R3 年度に導入した AI-OCR の利用業務を拡大した。また、総合文書管理システムの電子決裁率は R4 年度末で全庁 73.8%（R3 年度末 37.8%）となり、大幅に上昇した。
- ・今後は地方機関の業務で導入した AI・RPA について、同様の業務がある他の地方機関に十分に拡大されていないことから、業務の統一化も視野に業務主管課への働きかけを行っていく。

## （3）デジタル人材の確保と育成（職員のスキル向上）

・デジタル人材育成（P 1 8）

- ・職員研修を通じて、職員の ICT 利活用のスキル向上を図ることなどにより、行政のデジタル化を推進する上で、各部門の役割に見合ったデジタル人材を、職員として適切に配置できるようにする。
- ・R4年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり開催できない研修があったものの、自治体DXを意識したデータ利活用研修を実施した。また、R5年3月に島根県デジタル人材育成計画を策定した。
- ・今後は、新たな人材育成計画に基づき、職員が幅広い視野に立ってデジタル化を進めていく姿勢を持てるような研修を実施するとともに、必要なスキルを職員が期待される役割に応じて段階的に習得できるよう研修を実施していく。

## （4）市町村との連携による県民の利便性向上等

・市町村連携（P 1 9）

- ・行政手続きのオンライン化、人材の確保・育成、情報システムの標準化・共通化、データ活用等の場面で、県と市町村が人的、技術的に連携して、自治体 DX を推進し、県民の利便性向上と行政の効率化を図る。
- ・R4年度は自治体システムの標準化・共通化の研修、市町村振興協会と連携した全市町村を対象とした自治体DX研修の開催、チャットツール等を活用した県と市町村、市町村同士が直接意見交換できる環境の構築を実施した。
- ・自治体の規模や人材の有無により市町村間で進捗に差がみられることから、今年度から実施する市町村の支援体制整備事業により、市町村毎の個別課題の対応支援やチャットツールを活用した専門家を交えた相談対応が可能となる仕組みを検討する。

## 2. ICTの利活用による島根創生の推進

### (1) 人口減少に打ち勝つための総合戦略

#### ①魅力ある農林水産業づくり

##### ・スマート農業の推進（P 2 1）

- ・スマート農業の推進による生産性向上や所得向上を通じ農業者の経営改善や就農者の確保に取り組むことで、将来にわたって持続・発展する島根県農業の実現を目指す。
- ・新規認定就農者における環境モニタリング装置設置経営体数は目標の34経営体に対し、R4年度は47経営体であり、R3年度の29経営体から18経営体増加した。また、スマート農業技術の情報収集や研修会等を実施した。
- ・今後は環境モニタリングデータの活用方法がわかるマニュアルの作成やデータを活用した栽培管理に向けた研修等の開催を通じ、普及員等指導者側の資質向上を図る。

#### ②力強い地域産業づくり

##### ・ソフト系IT産業の振興（P 2 7）

- ・県内ソフト系IT産業の現状は、下請けによるシステム開発を行う企業が多く、高度IT人材が不足している状況にあるが、AIやクラウドなどのIT技術を使って自社の新たなビジネス創出やサービス開発をする企業が増えて、若者に魅力ある産業となることで高度IT人材の確保が図られる姿を目指す。
- ・ソフト系IT産業の県内従事者数はR4年度の目標1,855人に対し1,784人であり、R3年度の1,717人から67人増加した。また、ソフト系IT産業の売上高はR4年度の目標322.6億円に対し、333.6億円であり、R3年度の322.2億円から11.4億円増加した。授業や講座等の開催による参加者は、普通科高校向けIT講座と文系学生向けプログラミング講座を新たに実施したため、R3年度の767人からR4年度は1,533人と766人の増加となった。一方、助成事業、アドバイザー派遣等はR3年度、R4年度ともに19件と横ばいとなっている。
- ・今後は県内教育機関と県内IT企業との連携強化や県外進学者への交流機会の創出などにより、学生等に向けた県内IT企業の魅力や情報を届ける機会を増やすとともに、若者の県内IT企業就職を促進する。また、引き続き新規事業創出スキル講座の実施や助成金の活用などにより、県内IT企業の収益性の高い業態への転換を支援する。

#### ③人材の確保・育成

##### ・土木工事におけるICT活用工事の推進（P 3 5）

- ・建設工事のICT化を行い、建設現場の生産性向上及び建設業者の担い手不足の解消を図る。
- ・ICT活用工事实施件数は、R4年度の目標100件に対し61件であり、R3年度の48件から13件の増となった。中小企業においてICT活用工事の実績、ICT経験企業数が伸びていないことや、工種や地域によって、ICT普及状況に温度差が見られる状況であり、若手入職者の不足、初期導入コスト、工事内容等により効率化が見込めない工事の存在、発注機関を含め技術者間でもICTへの理解度、対応力に差などがあることが原因と考えられる。
- ・今後は、若手入職者確保のための建設業魅力アップ、生産性向上のためのICT設備導入補助金の継続やICT活用工事啓発のための経営者向け研修の実施、発注者向けインフラDX研修、国や民間団体と連携した技術者向けセミナーを通じた新人教育の支援や、ICT活用事例の情報発信強化を実施する。

#### ④結婚・出産・子育てへの支援

- ・子育て応援の充実（こころパスポートのアプリ対応）（P 4 2）

- ・妊娠・出産・子育てに負担感や不安を抱えている多くの若い世代が、安心して妊娠・出産・子育てができるよう妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制を充実する。
- ・こころパスポートアプリ利用世帯数について R4 年度の目標 14,000 件に対し、15,810 件であり、R3 年度の 12,498 件から 3,312 件増加した。
- ・アプリ利用世帯数は県内子育て世帯の約 30%にとどまっており、また、西部や隠岐の協賛店の登録数が少ないことから、アプリの認知度向上や協賛店の増加を目指し、インターネット広告を活用した PR の検討、アプリ登録方法の簡素化や利便性の向上をめざしたシステム改修などを行う。

### （２）生活を支えるサービスの充実

#### ①保健・医療・介護の充実

- ・介護サービスの質の維持向上・介護ロボットや ICT の活用（P 5 1 ・ P 5 2）

- ・高齢者・障がい者の介護現場の業務効率化や介護職員の負担軽減、サービスの質の向上に資する介護ロボットや ICT の導入を行う。
- ・高齢者施設：20 事業所、障がい者施設：累計 75 事業所の目標に対し、R4 年度は高齢者施設：90 事業所、障がい者施設：80 事業所とそれぞれ導入実績が目標数値を上回っている。
- ・今後は引き続き補助金による導入支援を行うほか、業務の効率化や介護職員の負担軽減に向け、介護ロボットや ICT 機器の具体的な利活用事例（好事例）を周知することによって、事業所等の取組を推進する。

- ・県立病院における医療サービスの向上（P 5 3）

- ・医療サービス自体に AI を活用し、ビッグデータを用いた診察支援や医療用画像分析における診断補助を行う。これにより、高度・専門的で良質な医療サービスを提供する。また、大量の定型業務などに AI・RPA を活用して自動化し、医療従事者の業務量を削減することで患者との対話時間の確保等を行い、より良い医療サービスの提供が可能な環境を整える。
- ・R4 年度は、医療サービスへの AI 技術導入についての情報収集と導入検討を行うこととしていたが、いずれも着手し検討を進めている。AI・RPA による年間業務削減時間（R1 比）は目標 2,000 時間に対し、2,245 時間と目標以上の業務削減時間となっている。
- ・今後は、医療サービスへの AI 技術導入について、製品情報が少ない中ではあるが地道に情報収集を重ねていく。AI・RPA による年間業務削減に向けては、課題である専門性を伴う RPA のシナリオ作成を実施できる人材の確保にむけて、RPA の説明会や作成希望者に対する勉強会を行っていく。

## ②教育の充実

### ・県立高校の生徒1人1台端末環境の整備（P57）

- ・R4年度入学生から1人1台端末を導入し、「ICTを活用してアナログの時間を作ることによる対話的な学び」、「データを収集・分析することによる効果的な学び」を行うなど、デジタルとアナログのベストミックスによる「新しい学び」を推進する。
- ・生徒1人1台端末はR4年度入学生から順次導入することとしており、予定通り進めている。また、教員向けICT活用研修の実施や、校内のICT活用推進体制の構築を支援したが、授業にICTを活用して指導する能力があると言える教員の割合と生徒のICT活用を指導する能力があると言える教員の割合は、R4年度はそれぞれ62.3%、67.1%と前年度と比較してほぼ横ばいとなっている。
- ・学年進行で導入される1人1台端末を想定した通信帯域の確保が課題となるため、安定した通信環境を確保するための設計構築を開始し、整備を進めている。また、引き続き教員向けICT活用研修の実施や校内のICT活用推進体制の構築支援を行い、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けたICT活用等による授業改善を進め、その成果の普及を図る。

## （3）安全安心な県土づくり

### ①生活基盤の確保

#### ・情報インフラの整備・活用（P63）

- ・県内の5G利用可能エリアが広がり、様々な地域で5Gの特徴を生かした利活用ができる環境となる。また、県内中小企業を中心に、5G等のデジタル技術の実証が可能となり、デジタル化の取組が進む。
- ・R4年度は、国のデジタル田園都市国家構想インフラ整備計画の当面の目標である2025年度「各都道府県90%程度以上」の整備に向け、各携帯電話事業者と4回の意見交換を新たに実施し、県内市町村とともに各携帯電話事業者へ要望を行った。
- ・R4年度末時点で、5Gの全国の人口カバー率96.6%に対し、島根県は82.0%となっており、2025年度の目標から見ても乖離があり、また全国平均から見ても整備が遅れている状況であるため、引き続き国に要望していくとともに、携帯電話事業者に対しても5G基地局の整備について引き続き要望していく。

### ②防災対策の推進

#### ・落石等異常通報アプリ「パトレポしまね」（P66）

- ・落石や倒木、舗装・護岸の損傷などの情報を道路利用者からいち早く収集することで、現地確認や応急処置といった初動対応の迅速化と効率化を図り、道路利用者の安全を確保する。
- ・R4年度は「パトレポしまね」の周知・普及等を行い、パトレポしまねの累計ダウンロード数の目標6,450件に対し、R4年度は6,597件でありR3年度の5,972件から625件の増となった。
- ・一方で運用開始から6年が経過し、運用開始当初に比べるとダウンロード数は微増となっていることから、今後は、チラシ等のPR内容をリニューアルするとともに、従来の取組に加え、SNSを活用して広く情報発信を行うことでダウンロード数の増加を目指す。

### 3. デジタルデバイド対策

- ・地域や行政においてデジタル化が進む中、高齢者等のスマートフォンを中心とした ICT 機器の扱いに不慣れな方に対するフォローが必要となる。そのような方々に向け、講習会の講師となれる人材を育成する。
- ・R4 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により社会人を対象とした講師人材育成講習会を取りやめたが、高齢者に対し地元の高校生が講師となりスマートフォンの操作を教える仕組みを構築し、情報科学高校及び島根中央高校の生徒によるスマホ教室を開催した。(教室参加者：72名)
- ・今後は、高校生によるスマホ教室を拡大していくとともに、社会人の講師人材育成を進め、国のデジタル活用支援推進事業等も活用した地域での継続的な講習会の開催を実現していく。

## ○今後の方向性

### 県民の利便性向上と行政の効率化

「県民の利便性向上と行政効率化」に向けては、国の動向を踏まえながら、オンライン申請できる手続を増やすなどの県民の利便性向上や、AIやRPAなどデジタル技術の活用による働き方改革等の業務効率化に繋がる取組を更に進める。

あわせて、職員のICT利活用スキル向上に向けて、策定した島根県デジタル人材育成計画に基づき研修等に取り組むとともに、情報システムの共同利用やシステム標準化・共通化の支援など県と市町村が人的・技術的に連携して自治体DXの取組を進める。

### ICTの利活用による島根創生の推進

「ICTの利活用による島根創生の推進」に向けては、地域の通信環境の整備が前提となるが、5Gの環境整備などは他県に比べ進んでいないことから、今後も国や通信事業者に対する要望等を通じて、通信環境の充実を図ることが必要。

また、各部局が進める施策の中には、利便性の向上や効率化を目的にデータを活用した取組が出始めているが、島根創生を加速させるためには、データを連携して異なる施策に生かすといったことが求められている。

データを利活用することで、行政サービスの向上や新たなサービスの創出につながる取組が生まれることから、引き続き各種施策を進めるとともに、データを利活用した新たな価値創造につながる取組が創出されるよう取組を進める。

### デジタルデバイド対策

島根県内の市町村においても行政窓口のオンライン化などが着実に進んでおり、高齢者などのスマホ等のICT機器に不慣れな方に対するフォローがより一層求められる状況にある。

一方で、島根県内ではスマホ教室等を開催できるICT人材の確保が難しい現状がある。

国が掲げる「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を実現していくことを念頭に、着実にスマホ教室等が開催されるよう、講師となりうるICT人材を確保・育成し、高齢者等が不安なくデジタル化の恩恵が受けられるよう取組を進める。